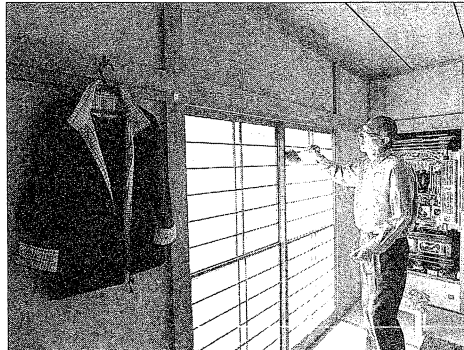


# 相続増税元年 1

**道真** HAKUSHIN

「昨年までなら相続税と無縁でいられたはずなのに、お気の毒に」  
 京王電鉄・調布駅(東京都調布市)からバスでさらに15分ほど。雑木林の残る小さな町に住むIT専門学校講師の堀田秀司(61)は、相続税の相談会で話をした税理士の言葉を思い出す。  
 91歳の母を3月に亡くし、兄と2人で相続することになった遺産は、木造住宅と預金など7000万円。相続税が増税される前であれば、税制で認められた非課税枠(基礎控除)の中にぎりぎり収まる金額だった。  
 ところが今年1月から非課税枠は「3000万円+600万円×法定相続人の数」と、従来の6割の水準に縮小。2人で相続する堀田家では、遺産額が枠(4200万円)をはるかに上回り、その分課税対象になった。  
 四十九日法要を終えた後ほっとする間もなく堀田は「仕事の傍ら、相続

## あなたも「申告難民」に



今春亡くなった母から住宅を相続した堀田秀司さん(東京都調布市)

相続税の非課税枠(基礎控除、円)

**昨年まで**  
 5000万+1000万×法定相続人の数

**今年から**  
 3000万+600万×法定相続人の数

- 例 相続人
- ① → 3600万 (-2400万)
  - ② → 4200万 (-2800万)
  - ③ → 4800万 (-3200万)

(注) かつこ内は昨年までとの比較

税の知識習得や申告準備に5カ月もかかり、うんざりした」と振り返る。税理士にも頼み、遺産の名義書き換えを含め手数料約60万円を負担した。

今年から実質増税となった相続税。現行税制の基本ができた1950年以來初めて、非課税枠が縮小された。今年、近親者を亡くして起きる相続で納税するのは推定20万人(全体の約6%)。昨年より5割ほど増える。地価の高い都心部で見ると影響は甚大だ。相続財産の評価額で大半を占

めるのは通常家の敷地。「都内では今年から2件に1件は相続税申告が必要になる」と、ランドマーク税理士法人代表税理士の清田幸弘(53)はみる。じわり上がる地価の影響も無視できない。堀田家のように、郊外であっても一軒家を持つ約30枚つづりの申告書には、財産を相続する娘たちの名から、各財産の評価額、各種控除、税額計算まで、自筆でびっしり書き込まれていた。父は病気で満身創痍(そうい)になりながら、娘たちが払う相続税が今年か

らさらに重くなることを憂え、備えていたのだ。中村が申告書を税理士に見てもらったところ、税額を少しでも減らすため活用可能な各種特例を網羅していた。家や預金など1億円超の財産の分け方も、姉妹間でもめぬよう緻密に練り上げられていた。中村は今になって思う。「申告書は父の遺言代わりだった」

節税に心血をそそぐ層が一段と増えている。「90歳になってから1億円近い借金をするなんて、どうかねえ」。高齢の母に対して今春、横浜市元会社役員、富川博司(66)はある節税策を打ち明けた。地元の方銀行から融資を勧められたのがきっかけだ。富川家は先祖からの地主。母名義の土地を担保として銀行から融資を受け、全4戸の賃貸アパートを建築した。相続税制では、賃貸に回すと土地や建物の評価額を低くできる。即効性のある節税策とされる。母ははじめは渋っていた。60代後半の富川自身も、将来の利息返済に心配がないわけではない。それでも計画を決断したのは「何も対策をしなれば増税を乗り切れない」との不安からだ。富裕層の間で節税対策が盛んなのは、金融機関や不動産会社が対策商品の売り込みに躍起だからでもある。相続税に詳しい税理士の阿保秋声(60)は「地価高騰で多くの人が節税策に走った80年代後半のバブル期をほうふつとさせる」と話す。

相続税の申告期限は死亡日から10カ月。通常、法要や遺品整理で慌ただしく、本腰を入れるまで半年ほどかかる。相続税とは無縁だった中流層。戸惑う「申告難民」は今後急増する。(敬称略)

◇ 相続税の増税元年。対応に迫られる関係者の動きを追う。